

平成 25 年度

国土交通省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)		(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	793,487	1,654,951	未払金	88,840	86,947
たな卸資産	104,097	61,769	支払備金	1,677	1,269
未収金	71,650	75,985	未払費用	1,039	585
未収収益	774	723	保管金等	2,661	2,930
前払費用	147	160	前受金	10,307	16,194
貸付金	1,970,401	1,814,205	前受収益	1,745	1,712
その他の債権等	1,701	1,349	賞与引当金	28,131	31,163
貸倒引当金	△ 35,754	△ 36,198	借入金	854,320	780,035
有形固定資産	141,381,622	142,502,272	退職給付引当金	852,350	763,932
国有財産(公共用 財産を除く)	3,182,410	3,178,714	他会計繰戻未済金	860,040	784,939
土地	1,576,572	1,557,671	その他の債務等	29,617	46,585
立木竹	11,343	10,691			
建物	361,367	349,565			
工作物	998,275	963,462			
船舶	161,355	180,435			
航空機	25,497	27,841			
建設仮勘定	47,998	89,046			
公共用財産	137,890,965	138,984,357			
公共用財産用地	38,195,734	38,544,808			
公共用財産施設	99,393,723	100,077,977			
建設仮勘定	301,506	361,571			
物品	308,245	339,201			
無形固定資産	44,080	43,924	負債合計	2,730,732	2,516,298
出資金	10,462,600	11,059,898	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	152,064,074	154,662,745
資産合計	154,794,807	157,179,043	負債及び資産・ 負債差額合計	154,794,807	157,179,043

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	439,943	441,618
賞与引当金繰入額	28,131	31,164
退職給付引当金繰入額	40,862	14,284
保障費等	1,056	1,842
自賠償再保険費等	1,644	1,053
附帯・受託事業費	67,619	69,545
空港等整備費	32,955	39,722
補助金等	4,331,159	4,202,937
委託費等	12,077	9,556
独立行政法人運営費交付金	35,969	35,545
一般会計への繰入	250	213
食料安定供給特別会計への繰入	11,774	7,479
国有林野事業特別会計への繰入	9,518	-
庁費等	276,821	243,248
その他の経費	29,106	28,553
減価償却費	3,297,084	3,359,214
貸倒引当金繰入額	△ 1,033	1,208
支払利息	14,909	12,290
資産処分損益	227,285	303,016
資産評価損	975	7,869
本年度業務費用合計	8,858,113	8,810,364

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	151,288,477	152,064,074
II 本年度業務費用合計	△ 8,858,113	△ 8,810,364
III 財源	8,492,230	9,725,153
主管の財源	80,602	42,610
配賦財源	7,198,161	8,339,865
自己収入	1,107,629	997,369
他会計からの受入	105,836	345,307
IV 無償所管換等	870,667	1,181,923
V 資産評価差額	270,812	501,957
VI 本年度末資産・負債差額	152,064,074	154,662,745

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	87,094	53,643
配賦財源	7,198,161	8,339,865
自己収入	1,122,501	1,013,617
他会計からの受入	143,475	345,307
貸付金の回収による収入	200,720	172,606
前年度剰余金受入	353,147	544,268
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,094	9,589
財源合計	9,110,195	10,478,899
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 538,424	△ 537,636
保障費等	△ 2,003	△ 2,026
自賠償再保険費等	△ 1,800	△ 1,277
附带・受託事業費	△ 67,619	△ 69,545
空港等整備費	△ 46,902	△ 48,908
補助金等	△ 4,331,524	△ 4,201,577
委託費等	△ 12,099	△ 9,567
独立行政法人運営費交付金	△ 35,969	△ 35,545
一般会計への繰入	△ 88,769	△ 75,076
国債整理基金特別会計への繰入	△ 169	△ 238
食料安定供給特別会計への繰入	△ 11,774	△ 7,479
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,518	-
貸付けによる支出	△ 47,779	△ 17,788
出資による支出	△ 121,778	△ 104,886
庁費等の支出	△ 328,793	△ 332,410
その他の支出	△ 28,992	△ 28,511
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,673,920	△ 5,472,475
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 5,287	△ 2,851
建物に係る支出	△ 6,335	△ 3,366
工作物に係る支出	△ 5	△ 459
治水施設整備支出	△ 653,994	△ 945,673
道路整備支出	△ 1,645,790	△ 1,962,467
港湾施設整備支出	△ 211,671	△ 271,901

公共用財産用地に係る支出	△ 11,527	△ 3,105
公共用財産施設に係る支出	△ 149,926	△ 184,144
建設仮勘定に係る支出	△ 32,454	△ 65,871
その他の支出	△ 59,798	△ 47,346
施設整備支出合計	△ 2,776,792	△ 3,487,188
業務支出合計	△ 8,450,712	△ 8,959,664
業務収支	659,482	1,519,234
II 財務収支		
借入金の返済による支出	△ 80,979	△ 74,284
リース債務の返済による支出	△ 3,204	△ 3,605
P F I 債務の返済による支出	△ 6,001	△ 6,029
利息の支払額	△ 15,371	△ 12,744
財務収支	△ 105,557	△ 96,663
本年度収支	553,925	1,422,570
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,139	△ 530
翌年度一般会計への繰入	△ 7,517	-
翌年度歳入繰入	544,268	1,422,040
資金本年度末残高	239,039	229,980
その他歳計外現金・預金本年度末残高	10,179	2,930
本年度末現金・預金残高	793,487	1,654,951

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

また、社会資本整備事業特別会計（港湾勘定）及び自動車安全特別会計（自動車検査登録勘定）における未収金については、債権金額の50%に相当する額を回収不能見込額として計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）

であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

(1) 社会資本整備事業特別会計の廃止

社会資本整備事業特別会計は「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成25年法律第76号。以下「改正法」という。）第1条の規定により本年度限り廃止された。

廃止の際この会計に所属していた権利義務は、改正法附則第12条第3項の規定により自動車安全特別会計の空港整備勘定、東日本大震災復興特別会計及び一般会計に帰属させることとし、また、剰余金については改正法附則第12条第1項の規定により平成26年度の自動車安全特別会計の空港整備勘定、東日本大震災復興特別会計及び一般会計の歳入に繰り入れることとした。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求控訴事件	28,875	東京高裁 平24(ネ)4631	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求控訴事件	11,819	東京高裁 平24(ネ)8328	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
請負代金請求事件	1,081	東京地裁 平25(ワ)26488	国の行った工事請負契約の解除に伴う違約金等と請負代金債務との相殺は無効であるとして、破産管財人が国に対して請負代金の支払請求をしたもの
その他 52件	5,433		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額（遅延損害金等を除く）を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は2,070,446百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,334,375 百万円
社会資本整備事業特別会計	494,380 百万円
自動車安全特別会計	11 百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	241,678 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は 1,569,088 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	203,906 百万円
社会資本整備事業特別会計	1,348,517 百万円
自動車安全特別会計	5,752 百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	10,912 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・社会資本整備事業特別会計（治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定、業務勘定）
- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、延滞金債権、利息債権、返納金債権、費用弁償金債権（社会資本整備事業特別会計）

懸念の内容：債務者の所在不明等

金 額：444 百万円

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：49,859 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 26 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）2,006 百万円が計上されている。

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)1,095百万円が計上されている。

「資産処分損益」において、資産の処分益4,871百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有している国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び還付消費税等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び道路開発資金貸付金等の未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方道路公社及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地及び庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、工事材料及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金等として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

る。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、改正法第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第50条第3項等による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第50条の2第3項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額等を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に要した費用等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、新関西国際空港株式会社に対する補給金及び国際民間航空機関等分担金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人自動車事故対策機構等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項を準用した同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成24年法律第42号）第3条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第164条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前会計年度において、貸倒引当金が減少したことによる戻入額を計上している。また、本会計年度においては、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失及び売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入等、自動車安全特別会計の手数料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、旧特別会計法第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的等のため、一般会計からの財源の受入額及び「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入等、自動車安全特別会計の手数料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、旧特別会計法第203条第2項の規定に基づく道路整備事業に要する費用の財源に充てる目的等のため、一般会計からの財源の受入額及び「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、地方道路公社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機

構等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、社会資本整備事業特別会計及び自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、新関西国際空港株式会社に対する補給金及び国際民間航空機関等分担金等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人自動車事故対策機構等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、旧特別会計法附則第 50 条第 3 項等の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び改正法附則第 17 条の規定による改正前の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、旧特別会計法附則第 50 条の 2 第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項を準用した同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、前会計年度において、「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 24 年法律第 42 号）第 3 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 164 条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び地方道路公社等に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人住宅金融支援機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。

- ・「建物に係る支出」には、事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、土留等を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、一般会計において、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金、供託金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 10,855 百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知等に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	724	1,350,762	303,464	-	-	1,654,951
たな卸資産	327	60,755	686	-	-	61,769
未収金	907	24,325	50,752	-	-	75,985
未収収益	-	69	654	-	-	723
前払費用	45	112	2	-	-	160
貸付金	7,413	1,796,941	9,850	-	-	1,814,205
他会計繰戻未収金	157,393	-	484,768	-	△642,162	-
その他の債権等	1,349	-	-	-	-	1,349
貸倒引当金	△52	△1,127	△35,018	-	-	△36,198
有形固定資産	139,866,603	2,541,011	71,600	23,057	-	142,502,272
国有財産（公共用財産を除く）	1,084,926	2,017,883	71,214	4,689	-	3,178,714
土地	566,778	930,808	60,084	-	-	1,557,671
立木竹	8,265	2,223	202	-	-	10,691
建物	143,230	198,576	7,757	-	-	349,565
工作物	121,293	839,240	2,927	-	-	963,462
船舶	166,837	13,598	-	-	-	180,435
航空機	26,822	1,019	-	-	-	27,841
建設仮勘定	51,698	32,415	241	4,689	-	89,046
公共用財産	138,626,811	339,177	-	18,368	-	138,984,357
公共用財産用地	38,544,808	-	-	-	-	38,544,808
公共用財産施設	100,077,977	-	-	-	-	100,077,977
建設仮勘定	4,025	339,177	-	18,368	-	361,571
物品	154,866	183,950	385	-	-	339,201
無形固定資産	6,481	35,130	2,312	-	-	43,924
出資金	2,646,440	8,380,104	33,354	-	-	11,059,898
資産合計	142,687,635	14,188,085	922,427	23,057	△642,162	157,179,043
<負債の部>						
未払金	33,155	53,707	85	-	-	86,947
支払備金	-	-	1,269	-	-	1,269
未払費用	-	585	-	-	-	585
保管金等	724	2,206	-	-	-	2,930
前受金	-	16,194	-	-	-	16,194
前受収益	-	-	1,712	-	-	1,712
賞与引当金	18,720	11,712	730	-	-	31,163
借入金	-	780,035	-	-	-	780,035
退職給付引当金	458,484	280,004	25,443	-	-	763,932
他会計繰戻未済金	484,768	942,333	-	-	△642,162	784,939
その他の債務等	44,092	2,493	-	-	-	46,585
負債合計	1,039,945	2,089,272	29,242	-	△642,162	2,516,298
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	141,647,689	12,098,812	893,185	23,057	-	154,662,745

(2) 勘定別の資産及び負債の明細

① 社会資本整備事業特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	359,759	788,300	83,418	52,961	66,321	-
たな御資産	5,183	2,171	416	44,087	8,895	-
未収金	12,280	9,262	385	1,149	1,248	-
未収収益	-	61	-	-	8	-
前払費用	29	57	0	8	16	-
貸付金	177	1,342,243	48,650	297,031	108,838	-
貸倒引当金	△ 2	△ 133	△ 192	△ 796	△ 2	-
有形固定資産	114,058	260,497	99,719	1,728,758	337,977	-
国有財産（公共用財産を除く）	1,323	1,031	46,308	1,635,086	334,133	-
土地	308	1,030	8,985	762,263	158,220	-
立木竹	2	-	2	1,876	341	-
建物	29	-	364	70,552	127,630	-
工作物	3	-	24,339	767,609	47,287	-
船舶	978	0	12,617	-	2	-
航空機	-	-	-	1,019	-	-
建設仮勘定	-	-	-	31,765	650	-
公共用財産	76,107	213,611	49,458	-	-	-
建設仮勘定	76,107	213,611	49,458	-	-	-
物品	36,626	45,854	3,953	93,671	3,844	-
無形固定資産	812	915	692	28,447	4,262	-
出資金	-	7,612,980	449	766,674	-	-
資産合計	492,296	10,016,357	233,541	2,918,321	527,567	-
<負債の部>						
未払金	3,830	6,357	956	41,644	917	-
未払費用	-	-	-	584	0	-
保管金等	969	916	318	1	0	-
前受金	1,776	13,833	18	565	-	-
賞与引当金	-	-	-	3,306	8,405	-
借入金	-	-	-	778,242	1,792	-
退職給付引当金	-	-	-	75,359	204,644	-
他会計繰戻未済金	177	761,232	1,442	20,932	158,548	-
その他の債務等	-	-	-	388	2,104	-
負債合計	6,753	782,340	2,736	921,026	376,414	-
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	485,542	9,234,017	230,804	1,997,294	151,153	-

(単位：百万円)

	合算合計
<資産の部>	
現金・預金	1,350,762
たな卸資産	60,755
未収金	24,325
未収収益	69
前払費用	112
貸付金	1,796,941
貸倒引当金	△ 1,127
有形固定資産	2,541,011
国有財産（公共用財産を除く）	2,017,883
土地	930,808
立木竹	2,223
建物	198,576
工作物	839,240
船舶	13,598
航空機	1,019
建設仮勘定	32,415
公共用財産	339,177
建設仮勘定	339,177
物品	183,950
無形固定資産	35,130
出資金	8,380,104
資産合計	14,188,085
<負債の部>	
未払金	53,707
未払費用	585
保管金等	2,206
前受金	16,194
賞与引当金	11,712
借入金	780,035
退職給付引当金	280,004
他会計繰戻未済金	942,333
その他の債務等	2,493
負債合計	2,089,272
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	12,098,812

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	74,261	15,654	213,549	-	303,464
たな卸資産	-	686	-	-	686
未収金	50,266	485	-	-	50,752
未収収益	49	-	604	-	654
前払費用	-	2	-	-	2
貸付金	-	-	9,850	-	9,850
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	484,768
貸倒引当金	△ 34,774	△ 243	-	-	△ 35,018
有形固定資産	-	71,600	-	-	71,600
国有財産（公共用財産を除く）	-	71,214	-	-	71,214
土地	-	60,084	-	-	60,084
立木竹	-	202	-	-	202
建物	-	7,757	-	-	7,757
工作物	-	2,927	-	-	2,927
建設仮勘定	-	241	-	-	241
物品	-	385	-	-	385
無形固定資産	-	2,312	-	-	2,312
出資金	-	23,732	9,622	-	33,354
資産合計	138,803	114,229	669,394	-	922,427
<負債の部>					
未払金	68	16	-	-	85
支払備金	1,269	-	-	-	1,269
前受収益	1,712	-	-	-	1,712
賞与引当金	-	730	-	-	730
退職給付引当金	-	25,443	-	-	25,443
負債合計	3,050	26,191	-	-	29,242
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	135,752	88,038	669,394	-	893,185

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	1,369,601
財政融資資金預託金	285,350
合計	1,654,951

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
工事材料品等	35,021	—	35,020	—	—	1
航空保安用品	31,066	1,188	2,389	—	—	29,865
修理用部品、予備品	4,516	1,461	2,607	—	—	3,370
燃料	146	13	89	—	—	70
弾薬	113	81	88	—	—	105
売却を前提として保有している国有財産	33,233	2,487	6,804	621	61	28,356
合計	104,097	5,233	47,001	621	61	61,769

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
還付消費税	一般会計国税収納金整理資金	4,321
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	2,685
受託工事費未収金	地方公共団体等	3,437
空港使用料収入等	航空事業者等	1,149
未収賦課金	保険会社等	405
損害賠償金債権	企業、個人債務者等	11,006
その他	企業、個人債務者等	52,979
合計		75,985

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	338,601	6,139	8,644	336,096	地方道路整備臨時貸付等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	317,059	-	37,375	279,684	本州四国連絡道路事業資金貸付等
独立行政法人都市再生機構	32,018	332	3,890	28,460	都市開発資金貸付金等
土地開発公社	8,532	-	3,516	5,016	道路開発資金貸付等
地方道路公社	623,400	4,137	76,869	550,668	道路事業資金収益回収特別貸付等
住宅供給公社	405	-	105	300	街路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人民間都市開発推進機構	77,105	2,477	17,655	61,927	都市開発資金貸付金等
独立行政法人空港周辺整備機構	398	-	57	341	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	49,753	-	11,100	38,653	空港建設事業
新関西国際空港株式会社	376	-	43	332	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	150,255	-	4,145	146,110	空港建設事業
中部国際空港株式会社	118,168	-	2,629	115,539	空港建設事業
その他民間事業者等	254,322	4,702	7,950	251,074	道路開発資金貸付等
合計	1,970,401	17,788	173,984	1,814,205	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計(特定国有財産整備勘定)	1,349	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		1,349	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	71,650	4,335	75,985	35,754	444	36,198	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注1)を乗じた金額を計上している。 なお、自動車安全特別会計(保障勘定)における未収金については、平均回収期間(注2)の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。 また、社会資本整備事業特別会計(港湾勘定)及び自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)における未収金については、徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上しており、履行の見込みの少ない債権については引当金を50%計上している。 (注1) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合。 (注2) 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。
徴収停止債権	802	0	802	802	0	802	
履行期限到来等債権	16,246	△ 1,325	14,920	1,317	△ 696	620	
上記以外の債権	54,601	5,661	60,262	33,634	1,141	34,775	
貸付金	1,970,401	△ 156,195	1,814,205	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	1,970,401	△ 156,195	1,814,205	-	-	-	
合計	2,042,051	△ 151,860	1,890,191	35,754	444	36,198	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	3,182,410	344,390	209,257	138,042	△ 786	3,178,714
行政財産	3,180,619	341,714	206,936	138,013	△ 562	3,176,821
土地	1,575,064	80,249	99,421	-	115	1,556,007
立木竹	11,339	70	43	-	△ 677	10,688
建物	361,271	8,752	1,834	18,709	-	349,479
工作物	998,094	58,219	5,465	87,522	-	963,325
船舶	161,353	43,322	539	23,703	-	180,433
航空機	25,497	10,429	6	8,078	-	27,841
建設仮勘定	47,998	140,671	99,623	-	-	89,046
普通財産	1,791	2,675	2,320	29	△ 224	1,892
土地	1,507	2,398	2,017	-	△ 224	1,663
立木竹	3	0	0	-	△ 0	3
建物	96	138	141	7	-	86
工作物	180	128	152	21	-	136
船舶	2	3	2	0	-	1
航空機	0	6	6	-	-	-
公共用財産	137,890,965	7,836,537	3,612,768	3,130,377	-	138,984,357
公共用財産用地	38,195,734	455,011	105,937	-	-	38,544,808
海岸	14,054	75	37	-	-	14,092
治水	18,120,091	176,182	80,144	-	-	18,216,129
道路	19,743,116	250,952	23,778	-	-	19,970,290
港湾	318,472	27,800	1,976	-	-	344,296
公共用財産施設	99,393,723	4,164,982	350,351	3,130,377	-	100,077,977
海岸	1,820,329	134,999	48,840	49,851	-	1,856,636
治水	46,677,235	1,345,221	168,319	1,566,242	-	46,287,894
道路	45,741,460	2,287,205	9,279	1,331,745	-	46,687,640
港湾	5,154,698	397,556	123,912	182,537	-	5,245,804
建設仮勘定	301,506	3,216,543	3,156,479	-	-	361,571
物品	308,245	125,425	16,725	77,744	-	339,201
物品（美術品を除く）	300,838	118,914	16,725	74,138	-	328,889
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	7,401	6,510	-	3,605	-	10,306
小計	141,381,622	8,306,352	3,838,750	3,346,164	△ 786	142,502,272
(無形固定資産)						
国有財産	1,762	474	0	0	△ 192	2,043
行政財産	1,746	474	0	0	△ 200	2,020
特許権等	1,746	474	0	0	△ 200	2,020
普通財産	15	-	-	-	7	23
特許権等	15	-	-	-	7	23
ソフトウェア	39,544	14,061	917	13,049	-	39,639
ソフトウェア仮勘定	906	128	653	-	-	380
電話加入権	1,866	1	8	-	-	1,860
小計	44,080	14,665	1,579	13,049	△ 192	43,924
合計	141,425,702	8,321,018	3,840,329	3,359,214	△ 979	142,546,197

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	229,727	△ 77,727	-	-	90,318	-	242,318
新関西国際空港株式会社	509,738	△ 3,593	-	-	6,786	-	512,932
中部国際空港株式会社	32,085	1,380	-	-	△ 113	-	33,352
東日本高速道路株式会社	143,200	△ 38,200	-	-	38,075	-	143,075
中日本高速道路株式会社	181,185	△ 51,185	-	-	48,090	-	178,090
西日本高速道路株式会社	143,742	△ 48,742	-	-	48,209	-	143,209
首都高速道路株式会社	17,367	△ 3,867	-	-	3,051	-	16,551
阪神高速道路株式会社	17,051	△ 7,051	-	-	5,860	-	15,860
本州四国連絡高速道路株式会社	8,755	△ 3,424	-	-	3,730	-	9,061
○独立行政法人							
土木研究所	30,416	3,418	-	24	△ 3,773	-	30,037
建築研究所	13,449	6,935	-	-	-	7,248	13,135
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	4,765	695	-	-	△ 565	-	4,894
(審査勘定)	8,711	2,107	-	-	△ 2,383	-	8,435
海上技術安全研究所	33,092	5,259	-	-	△ 5,681	-	32,670
港湾空港技術研究所	12,199	1,853	-	-	△ 2,235	-	11,817
電子航法研究所	3,950	307	-	-	166	-	4,424
航海訓練所	2,858	1,953	-	-	△ 961	-	3,850
海技教育機構	9,180	4,914	-	1,374	△ 1,979	-	10,740
航空大学校	4,099	760	-	-	△ 884	-	3,976
自動車検査	15,716	△ 3,685	-	-	3,266	-	15,297
水資源機構	98,786	△ 89,726	-	518	89,621	-	98,162
自動車事故対策機構	9,976	3,105	-	-	△ 3,459	-	9,622
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	65,649	△ 57,699	-	376	55,705	-	63,278
(助成勘定)	444,406	△ 444,311	-	-	385,601	-	385,695
(海事勘定)	14,014	△ 482	-	-	2,721	-	16,254
(基礎的研究等勘定)	159	△ 93	-	66	-	-	-
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,576	△ 570	-	439	△ 82	-	484
空港周辺整備機構	949	△ 899	-	-	1,006	-	1,056
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	1,151	△ 824	-	327	-	-	-
都市再生機構							
(都市再生勘定)	850,677	△ 597,597	-	-	658,476	-	911,556
(宅地等造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,579	297	-	-	△ 276	-	1,600
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	6,618,806	△ 2,684,592	64,696	-	3,106,920	-	7,105,829
(鉄道勘定)	21,110	530	5,679	-	△ 556	-	26,762
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	371,247	△ 328,347	-	-	334,097	-	376,997
(住宅融資保険勘定)	106,208	△ 4,208	-	-	9,390	-	111,390
(証券化支援勘定)	435,003	△ 7,783	34,511	83	55,827	-	517,475
合計	10,462,600	△ 4,421,095	104,886	3,210	4,923,967	7,248	11,059,898

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	824,582	582,264	242,318	152,000	152,000	100.00%	242,318	242,318	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,161,787	601,331	560,456	553,041	506,145	91.52%	512,932	512,932	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	470,212	386,827	83,384	83,668	33,466	39.99%	33,352	33,352	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	849,537	706,462	143,075	105,000	105,000	100.00%	143,075	143,075	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,371,936	1,193,845	178,090	130,000	130,000	100.00%	178,090	178,090	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	902,360	759,150	143,209	95,000	95,000	100.00%	143,209	143,209	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	592,956	559,853	33,103	27,000	13,499	49.99%	16,551	16,551	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	216,454	184,733	31,720	20,000	9,999	49.99%	15,860	15,860	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	50,218	36,619	13,599	8,000	5,330	66.63%	9,061	9,061	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	34,265	4,228	30,037	34,993	34,993	100.00%	30,037	30,037	法定財務諸表
建築研究所	13,745	609	13,135	20,384	20,384	100.00%	13,135	13,135	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	5,677	782	4,894	5,460	5,460	100.00%	4,894	4,894	法定財務諸表
(審査勘定)	11,023	2,588	8,435	17,163	17,163	100.00%	8,435	8,435	法定財務諸表
海上技術安全研究所	34,710	2,039	32,670	38,352	38,352	100.00%	32,670	32,670	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,117	1,300	11,817	14,052	14,052	100.00%	11,817	11,817	法定財務諸表
電子航法研究所	5,864	1,439	4,424	4,258	4,258	100.00%	4,424	4,424	法定財務諸表
航海訓練所	8,713	4,862	3,850	4,812	4,812	100.00%	3,850	3,850	法定財務諸表
海技教育機構	12,261	1,521	10,740	12,720	12,720	100.00%	10,740	10,740	法定財務諸表
航空大学校	6,035	2,059	3,976	4,915	4,915	100.00%	3,976	3,976	法定財務諸表
自動車検査	28,843	13,546	15,297	12,030	12,030	100.00%	15,297	15,297	法定財務諸表
水資源機構	3,981,785	3,883,623	98,162	8,541	8,541	100.00%	98,162	98,162	法定財務諸表
自動車事故対策機構	22,708	13,018	9,690	13,174	13,081	99.30%	9,622	9,622	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	7,464,533	7,028,864	435,669	52,144	7,573	14.52%	63,278	63,278	法定財務諸表
(助成勘定)	2,187,126	1,801,430	385,695	94	94	100.00%	385,695	385,695	法定財務諸表
(海事勘定)	239,763	221,914	17,849	63,767	58,067	91.06%	16,254	16,254	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	914	430	484	958	958	100.00%	484	484	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,126	1,718	1,408	400	300	75.00%	1,056	1,056	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,632,793	11,657,738	975,055	970,478	907,278	93.48%	911,556	911,556	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	1,557,681	1,596,531	△ 38,849	87,690	87,690	100.00%	△ 38,849	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,578	5,174	11,403	17,105	2,401	14.03%	1,600	1,600	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	40,707,165	30,997,343	9,709,821	5,464,344	3,998,909	73.18%	7,105,829	7,105,829	法定財務諸表
(鉄道勘定)	248,789	222,026	26,762	27,319	27,319	100.00%	26,762	26,762	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	15,398,207	15,673,021	△ 274,813	9,600	9,600	100.00%	△ 274,813	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,290,064	1,913,067	376,997	42,900	42,900	100.00%	376,997	376,997	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	164,353	52,962	111,390	102,000	102,000	100.00%	111,390	111,390	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	12,607,118	11,989,992	617,125	550,547	461,647	83.85%	517,475	517,475	法定財務諸表
合計	106,137,016	92,104,925	14,032,091	8,753,919	6,947,950	-	10,746,235	11,059,898	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
建築研究所	20,384	13,135	-	7,248	平成25年度
土木研究所	34,993	30,416	△ 3,418	1,157	平成14年度
交通安全環境研究所					
(審査勘定)	17,163	8,711	△ 2,107	6,345	平成19年度
航空大学校	4,915	4,099	△ 760	54	平成15年度、平成19年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	58,067	14,014	482	44,534	平成14年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	484	△ 82	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	949	899	250	平成14年度、平成15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	907,278	850,677	597,597	654,198	平成13年度、平成14年度、平成15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,579	△ 297	523	平成14年度、平成15年度
住宅金融支援機構					
(既往債権管理勘定)	9,600	-	-	9,600	平成19年度
合計	1,143,751	924,069	592,312	811,994	

(4) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	11,319
保障業務委託費	保険会社等	68
未払消費税等	国税収納金整理資金	1,567
児童手当、公務災害補償費	個人	917
PFI事業	PFI事業者	73,067
利子補給金	融資機関	7
合計		86,947

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	715,792	-	74,284	641,507
地方公共団体	138,528	-	-	138,528
合計	854,320	-	74,284	780,035

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	613,170	47,174	9,441	575,436
整理資源に係る引当金	228,737	55,415	4,804	178,126
国家公務員災害補償年金に係る引当金	10,442	643	570	10,369
合計	852,350	103,233	14,816	763,932

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額47,174百万円のうち175百万円は、平成25年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	35,788
リース債務	法人	10,306
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	JR各社	96
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	343
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、社会資本整備事業特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	50
合計		46,585

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	264,804	165,808	11,005	-	-	441,618
賞与引当金繰入額	18,720	11,712	731	-	-	31,164
退職給付引当金繰入額	13,810	993	△ 519	-	-	14,284
保障費等	-	-	1,842	-	-	1,842
自賠償再保険費等	-	-	1,053	-	-	1,053
附帯・受託事業費	-	69,545	-	-	-	69,545
空港等整備費	-	39,722	-	-	-	39,722
補助金等	3,361,520	201,334	8,773	631,308	-	4,202,937
委託費等	3,886	4,665	1,003	-	-	9,556
独立行政法人運営費交付金	27,080	-	8,464	-	-	35,545
一般会計への繰入	-	96	117	-	-	213
食料安定供給特別会計への繰入	7,479	-	-	-	-	7,479
社会資本整備事業特別会計への繰入	3,513,472	-	-	43,467	△ 3,556,940	-
自動車安全特別会計への繰入	349	-	-	-	△ 349	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	36,205	-	-	-	△ 36,205	-
庁費等	121,972	110,747	9,518	1,056	△ 46	243,248
その他の経費	9,230	19,083	230	7	-	28,553
減価償却費	3,217,426	139,919	1,868	-	-	3,359,214
貸倒引当金繰入額	19	△ 518	1,706	-	-	1,208
支払利息	1,294	10,996	-	-	-	12,290
資産処分損益	305,642	△ 2,623	△ 3	-	-	303,016
資産評価損	7,249	615	4	-	-	7,869
本年度業務費用合計	10,910,164	772,101	45,798	675,841	△ 3,593,540	8,810,364

(2) 勘定別の業務費用の明細

① 社会資本整備事業別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
人件費	-	-	-	47,418	118,390	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	3,306	8,406	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	2,480	△ 1,487	-
附帯・受託事業費	14,317	54,555	672	-	-	△ 0
空港等整備費	-	-	-	39,722	-	△ 0
補助金等	79,888	94,846	23,557	3,042	-	-
委託費等	-	-	-	-	665	-
補給金	-	-	-	4,000	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	9	87	-
業務勘定への繰入	93,643	90,357	20,138	2,133	-	△ 206,272
庁費等	36	44	-	63,501	47,164	△ 0
その他の経費	1,397	0	-	7,509	10,176	-
減価償却費	10,655	13,987	4,741	95,537	14,997	-
貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 571	32	26	△ 4	-
支払利息	14	-	-	10,877	104	-
資産処分損益	△ 2,455	△ 835	△ 1,000	2,245	△ 575	-
資産評価損	0	22	13	304	274	-
本年度業務費用合計	197,497	252,407	48,155	282,115	198,199	△ 206,274

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	165,808
賞与引当金繰入額	11,712
退職給付引当金繰入額	993
附帯・受託事業費	69,545
空港等整備費	39,722
補助金等	201,334
委託費等	665
補給金	4,000
一般会計への繰入	96
業務勘定への繰入	-
庁費等	110,747
その他の経費	19,083
減価償却費	139,919
貸倒引当金繰入額	△ 518
支払利息	10,996
資産処分損益	△ 2,623
資産評価損	615
本年度業務費用合計	772,101

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
人件費	-	11,005	-	-	11,005
賞与引当金繰入額	-	731	-	-	731
退職給付引当金繰入額	-	△ 519	-	-	△ 519
保障費等	1,842	-	-	-	1,842
自賠償再保険費等	1,053	-	-	-	1,053
補助金等	-	3,308	5,465	-	8,773
委託費等	447	556	-	-	1,003
独立行政法人運営費交付金	-	1,692	6,772	-	8,464
一般会計への繰入	-	117	-	-	117
自動車検査登録勘定への繰入	669	-	211	△ 881	-
庁費等	-	9,518	-	-	9,518
その他の経費	-	230	-	-	230
減価償却費	-	1,868	-	-	1,868
貸倒引当金繰入額	1,706	0	-	-	1,706
資産処分損益	-	△ 3	-	-	△ 3
資産評価損	-	4	-	-	4
本年度業務費用合計	5,719	28,510	12,449	△ 881	45,798

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	1,178,560	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,069,847	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 東日本大震災復興推進費 (目) 東日本大震災復興交付金	地方公共団体	386,468	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) 地域自主戦略推進費 (目) 地域自主戦略交付金	地方公共団体	177,564	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) 住宅市場整備推進費 (目) 住宅市場安定化対策費補助金	民間団体	160,000	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
その他		1,230,496	
合計		4,202,937	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 新関西国際空港株式会社補給金 (目) 新関西国際空港株式会社補給金	新関西国際空港株式会社	4,000	関西国際空港の整備に要した費用に係る全債務の早期の確実な返済を図るため行う公共施設等運営権の設定を円滑に実施するための補給金
(項) 国際民間航空機関等分担金 (目) 国際民間航空機関等分担金	民間団体	790	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項) 国際協力費 (目) 経済協力調査委託費	民間団体等	790	諸外国の新規鉄道案件に関する基本情報収集（需要予測・事業収支・関係者の動向等）及び我が国鉄道システムの導入のための提案方法検討の委託等
(項) 観測予報等業務費 (目) 世界気象機関等分担金	民間団体	685	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	447	保障金の支払事務の一部を委託
その他		2,842	
合計		9,556	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(5) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所	8,100	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人自動車事故対策機構	6,772	同上
独立行政法人航海訓練所	5,195	同上
独立行政法人海上技術安全研究所	2,569	同上
独立行政法人海技教育機構	2,200	同上
独立行政法人航空大学校	1,985	同上
独立行政法人国際観光振興機構一般勘定	1,837	同上
独立行政法人建築研究所	1,691	同上
独立行政法人電子航法研究所	1,394	同上
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,174	同上
独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	861	同上
自動車検査独立行政法人	830	同上
独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定	705	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定	216	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定	8	同上
合計	35,545	

(6) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
たな卸資産	621
出資金	7,248
合計	7,869

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	140,455,681	10,702,987	897,417	7,988	-	152,064,074
II 本年度業務費用合計	△ 10,910,164	△ 772,101	△ 45,798	△ 675,841	3,593,540	△ 8,810,364
III 財源	7,689,575	4,855,419	42,514	731,185	△ 3,593,542	9,725,153
主管の財源	42,617	-	-	-	△ 6	42,610
配賦財源	7,646,958	-	-	692,907	-	8,339,865
自己収入	-	953,171	42,165	2,073	△ 41	997,369
他会計からの受入	-	3,902,247	349	36,205	△ 3,593,494	345,307
IV 無償所管換等	4,341,622	△ 3,120,962	1,536	△ 40,275	2	1,181,923
V 資産評価差額	70,973	433,469	△ 2,484	-	-	501,957
VI 本年度末資産・負債差額	141,647,689	12,098,812	893,185	23,057	-	154,662,745

(2) 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 社会資本整備事業特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	264,339	8,168,324	207,005	1,931,553	131,764	-
II 本年度業務費用合計	△ 197,497	△ 252,407	△ 48,155	△ 282,115	△ 198,199	206,274
III 財源	1,356,387	2,832,523	340,635	324,129	208,146	△ 206,403
自己収入	200,234	435,518	79,633	236,041	1,873	△ 130
他会計からの受入	1,156,153	2,397,005	261,001	88,087	-	-
他勘定からの受入	-	-	-	-	206,272	△ 206,272
IV 無償所管換等	△ 937,679	△ 1,931,029	△ 268,259	3,502	12,373	129
V 資産評価差額	△ 6	416,606	△ 421	20,224	△ 2,933	-
VI 本年度末資産・負債差額	485,542	9,234,017	230,804	1,997,294	151,153	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	10,702,987
II 本年度業務費用合計	△ 772,101
III 財源	4,855,419
自己収入	953,171
他会計からの受入	3,902,247
他勘定からの受入	-
IV 無償所管換等	△ 3,120,962
V 資産評価差額	433,469
VI 本年度末資産・負債差額	12,098,812

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	136,747	81,815	678,853	-	897,417
II 本年度業務費用合計	△ 5,719	△ 28,510	△ 12,449	881	△ 45,798
III 財源	4,723	35,327	3,344	△ 881	42,514
自己収入	4,723	34,096	3,344	-	42,165
他会計からの受入	-	349	-	-	349
他勘定からの受入	-	881	-	△ 881	-
IV 無償所管換等	-	1,536	-	-	1,536
V 資産評価差額	-	△ 2,130	△ 354	-	△ 2,484
VI 本年度末資産・負債差額	135,752	88,038	669,394	-	893,185

(3) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,281
	国有財産使用収入		2,138
	利子収入		0
納付金	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	166
	雑納付金		897
	東日本大震災復興雑納付金		3
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	16
	公共事業費負担金	地方公共団体等	13,361
	許可及手数料		9
	受託調査試験及役務収入		174
	懲罰及没収金		29
	弁償及返納金		21,000
	物品売払収入		4
	雑入		2,768
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金		723
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体等	40
相殺消去			△ 6
合計			42,610

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
社会資本整備事業特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	76,705
		受益者工事費負担金収入	1,060
		空港使用料収入	205,299
		地方公共団体工事費負担金収入	518,898
		電気事業者等工事費負担金収入	22,372
		受託工事納付金収入	60,472
		附帯工事費負担金収入	11,548
		貸付料収入	23,561
		手数料収入	7,010
		貸付金利息収入	182
		その他の財源	26,061
	小計	953,171	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,597,732
		東日本大震災復興特別会計からの受入	304,515
小計		3,902,247	
合計			4,855,419
自動車安全特別会計	自己収入	賦課金収入	2,009
		検査登録手数料収入	33,404
		その他の財源	6,751
		小計	42,165
	他会計からの受入	一般会計からの受入	349
		小計	349
合計			42,514
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	2,008
		その他の財源	65
		小計	2,073
	合計		
相殺消去			△ 3,521,125
合計			1,378,882

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	財務省他	1,071	土地等	他省庁からの所管換	
	社会資本整備事業特別会計他	0	土地等	省内からの所属替	
財産の無償所管換等(渡)	国土交通省所管一般会計他	△ 1,217,930	土地等	事業完了に伴う引渡他	
財産の財務省への引継	財務省	△ 2,565	土地等	用途廃止に伴う引継	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等	財務省	△ 14,256	その他の債権等、その他の債務等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手方に引継いだものの増減等	
公共用財産の受入	社会資本整備事業特別会計他	4,380,176	公共用財産	事業完了に伴う受入	
公共用財産の引渡	国土交通省所管一般会計	△ 2,094,193	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
公共物より編入		881	土地等		
公共物へ編入		△ 246	土地等		
物品の引渡	国土交通省所管一般会計	△ 758	物品	一般会計への引渡	
不要財産の国庫納付に伴う出資金の会計処理	独立行政法人	△ 2,452	出資金	不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少	
その他		132,196		誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等	
相殺消去		2			
合計		1,181,923			

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産				
売却を前提として 保有している国有財産	-	61	61	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 786	△ 786	
行政財産	-	△ 562	△ 562	
土地	-	115	115	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 677	△ 677	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 224	△ 224	
土地	-	△ 224	△ 224	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 192	△ 192	
行政財産	-	△ 200	△ 200	
特許権等	-	△ 200	△ 200	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	7	7	
特許権等	-	7	7	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 4,421,095	4,923,967	502,872	
(市場価格のないもの)	△ 4,421,095	4,923,967	502,872	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額、新関西国際空港株式会社の経営統合に伴う評価差額
合計	△ 4,421,097	4,923,055	501,957	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	53,650	-	-	-	△ 6	53,643
配賦財源	7,646,958	-	-	692,907	-	8,339,865
自己収入	-	971,101	40,483	2,073	△ 41	1,013,617
他会計からの受入	-	3,904,724	349	36,205	△ 3,595,971	345,307
貸付金の回収による収入	-	171,207	1,398	-	-	172,606
前年度剰余金受入	-	475,499	68,768	-	-	544,268
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	9,589	-	-	9,589
財源合計	7,700,609	5,522,533	120,589	731,185	△ 3,596,019	10,478,899
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 324,449	△ 198,531	△ 14,656	-	-	△ 537,636
保障費等	-	-	△ 2,026	-	-	△ 2,026
自賠責再保険費等	-	-	△ 1,277	-	-	△ 1,277
附帯・受託事業費	-	△ 69,545	-	-	-	△ 69,545
空港等整備費	-	△ 48,908	-	-	-	△ 48,908
補助金等	△ 3,361,586	△ 199,908	△ 8,773	△ 631,308	-	△ 4,201,577
委託費等	△ 3,891	△ 4,665	△ 1,010	-	-	△ 9,567
独立行政法人運営費交付金	△ 27,080	-	△ 8,464	-	-	△ 35,545
一般会計への繰入	-	△ 74,959	△ 117	-	-	△ 75,076
国債整理基金特別会計への繰入	-	△ 238	-	-	-	△ 238
食料安定供給特別会計への繰入	△ 7,479	-	-	-	-	△ 7,479
社会資本整備事業特別会計への繰入	△ 3,515,949	-	-	△ 43,467	3,559,417	-
自動車安全特別会計への繰入	△ 349	-	-	-	349	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 36,205	-	-	-	36,205	-
貸付けによる支出	-	△ 17,788	-	-	-	△ 17,788
出資による支出	△ 40,190	△ 64,696	-	-	-	△ 104,886
庁費等の支出	△ 167,244	△ 153,787	△ 9,613	△ 1,812	46	△ 332,410
その他の支出	△ 9,188	△ 19,083	△ 230	△ 7	-	△ 28,511
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 7,493,612	△ 852,113	△ 46,170	△ 676,596	3,596,017	△ 5,472,475
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 2,851	-	-	-	△ 2,851
建物に係る支出	-	△ 2,961	△ 404	-	-	△ 3,366
工作物に係る支出	-	-	-	△ 459	-	△ 459
治水施設整備支出	-	△ 945,673	-	-	-	△ 945,673
道路整備支出	-	△ 1,962,468	-	-	0	△ 1,962,467
港湾施設整備支出	-	△ 271,903	-	-	1	△ 271,901
公共用財産用地に係る支出	△ 261	-	-	△ 2,844	-	△ 3,105
公共用財産施設に係る支出	△ 155,316	-	-	△ 28,828	-	△ 184,144
建設仮勘定に係る支出	△ 43,414	-	-	△ 22,456	-	△ 65,871
その他の支出	-	△ 47,346	-	-	-	△ 47,346
施設整備支出合計	△ 198,993	△ 3,233,203	△ 404	△ 54,588	2	△ 3,487,188
業務支出合計	△ 7,692,606	△ 4,085,317	△ 46,574	△ 731,185	3,596,019	△ 8,959,664
業務収支	8,002	1,437,216	74,014	-	-	1,519,234
II 財務収支						
借入金の返済による支出	-	△ 74,284	-	-	-	△ 74,284
リース債務の返済による支出	△ 2,648	△ 956	-	-	-	△ 3,605
PFI債務の返済による支出	△ 4,059	△ 1,969	-	-	-	△ 6,029
利息の支払額	△ 1,294	△ 11,449	-	-	-	△ 12,744

(単位：百万円)

	一般会計	社会資本整備 事業特別会計	自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
財務収支	△ 8,002	△ 88,660	-	-	-	△ 96,663
本年度収支	-	1,348,556	74,014	-	-	1,422,570
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 530	-	-	△ 530
翌年度歳入繰入	-	1,348,556	73,484	-	-	1,422,040
資金本年度末残高	-	-	229,980	-	-	229,980
その他歳計外現金・預金本年度末残高	724	2,206	-	-	-	2,930
本年度末現金・預金残高	724	1,350,762	303,464	-	-	1,654,951

(2) 勘定別の区分別収支の明細

① 社会資本整備事業特別会計

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	199,562	443,697	80,851	241,520	5,600	△ 130
他会計からの受入	1,156,153	2,397,005	261,001	88,087	2,477	-
他勘定からの受入	-	-	-	-	206,272	△ 206,272
貸付金の回収による収入	238	124,505	4,884	16,876	24,703	-
前年度剰余金受入	154,836	184,901	58,724	37,978	39,058	-
財源合計	1,510,790	3,150,109	405,462	384,462	278,111	△ 206,403
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	△ 58,990	△ 139,540	-
附帯・受託事業費	△ 14,317	△ 54,555	△ 672	-	-	0
空港等整備費	-	-	-	△ 48,908	-	0
補助金等	△ 79,342	△ 94,033	△ 23,542	△ 2,990	-	-
委託費等	-	-	-	△ 4,000	△ 665	-
一般会計への繰入	△ 238	△ 71,249	△ 459	△ 2,625	△ 385	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	△ 238	-	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 93,643	△ 90,357	△ 20,138	△ 2,133	-	206,272
貸付けによる支出	-	△ 8,851	△ 4,702	-	△ 4,235	-
出資による支出	-	△ 64,696	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 17,239	△ 16,199	△ 884	△ 68,918	△ 50,545	0
その他の支出	△ 1,397	△ 0	-	△ 7,509	△ 10,176	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 206,179	△ 400,182	△ 50,400	△ 196,077	△ 205,547	206,274
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	△ 84	-	-	△ 2,766	△ 0	-
建物に係る支出	-	-	△ 4	△ 1,629	△ 1,327	-
治水施設整備支出	△ 945,673	-	-	-	-	0
道路整備支出	-	△ 1,962,542	-	-	-	74
港湾施設整備支出	-	-	△ 271,958	-	-	54
その他の支出	△ 5	-	-	△ 45,546	△ 1,794	-
施設整備支出合計	△ 945,763	△ 1,962,542	△ 271,962	△ 49,942	△ 3,122	129
業務支出合計	△ 1,151,942	△ 2,362,725	△ 322,362	△ 246,019	△ 208,670	206,403
業務収支	358,847	787,384	83,099	138,443	69,441	-
II 財務収支						
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 72,146	△ 2,138	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 167	△ 788	-
PFI債務の返済による支出	△ 43	-	-	△ 1,838	△ 86	-
利息の支払額	△ 14	-	-	△ 11,330	△ 105	-
財務収支	△ 58	-	-	△ 85,482	△ 3,119	-
本年度収支	358,789	787,384	83,099	52,960	66,321	-
翌年度歳入繰入	358,789	787,384	83,099	52,960	66,321	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	969	916	318	1	0	-
本年度末現金・預金残高	359,759	788,300	83,418	52,961	66,321	-

(単位：百万円)

	合算合計
I 業務収支	
1 財源	
自己収入	971,101
他会計からの受入	3,904,724
他勘定からの受入	-
貸付金の回収による収入	171,207
前年度剰余金受入	475,499
財源合計	5,522,533
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 198,531
附帯・受託事業費	△ 69,545
空港等整備費	△ 48,908
補助金等	△ 199,908
委託費等	△ 4,665
一般会計への繰入	△ 74,959
国債整理基金特別会計への繰入	△ 238
業務勘定への繰入	-
貸付けによる支出	△ 17,788
出資による支出	△ 64,696
庁費等の支出	△ 153,787
その他の支出	△ 19,083
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 852,113
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 2,851
建物に係る支出	△ 2,961
治水施設整備支出	△ 945,673
道路整備支出	△ 1,962,468
港湾施設整備支出	△ 271,903
その他の支出	△ 47,346
施設整備支出合計	△ 3,233,203
業務支出合計	△ 4,085,317
業務収支	1,437,216
II 財務収支	
借入金の返済による支出	△ 74,284
リース債務の返済による支出	△ 956
PFI債務の返済による支出	△ 1,969
利息の支払額	△ 11,449
財務収支	△ 88,660
本年度収支	1,348,556
翌年度一般会計への繰入	-
翌年度歳入繰入	1,348,556
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,206
本年度末現金・預金残高	1,350,762

② 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	3,014	34,129	3,339	-	40,483
他会計からの受入	-	349	-	-	349
他勘定からの受入	-	881	-	△ 881	-
貸付金の回収による収入	-	-	1,398	-	1,398
前年度剰余金受入	57,895	10,873	-	-	68,768
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,528	-	8,060	-	9,589
財源合計	62,438	46,233	12,798	△ 881	120,589
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	-	△ 14,656	-	-	△ 14,656
保障費等	△ 2,026	-	-	-	△ 2,026
自賠責再保険費等	△ 1,277	-	-	-	△ 1,277
補助金等	-	△ 3,308	△ 5,465	-	△ 8,773
委託費等	△ 453	△ 556	-	-	△ 1,010
独立行政法人運営費交付金	-	△ 1,692	△ 6,772	-	△ 8,464
一般会計への繰入	-	△ 117	-	-	△ 117
自動車検査登録勘定への繰入	△ 669	-	△ 211	881	-
庁費等の支出	-	△ 9,613	-	-	△ 9,613
その他の支出	-	△ 230	-	-	△ 230
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,427	△ 30,174	△ 12,449	881	△ 46,170
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	-	△ 404	-	-	△ 404
施設整備支出合計	-	△ 404	-	-	△ 404
業務支出合計	△ 4,427	△ 30,579	△ 12,449	881	△ 46,574
業務収支	58,011	15,654	349	-	74,014
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	58,011	15,654	349	-	74,014
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 181	-	△ 349	-	△ 530
翌年度歳入繰入	57,830	15,654	-	-	73,484
資金本年度末残高	16,431	-	213,549	-	229,980
本年度末現金・預金残高	74,261	15,654	213,549	-	303,464

(3) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入		817
回収金等収入	貸付金等回収金収入	成田国際空港株式会社等	1,378
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,279
	国有財産使用収入		2,138
	利子収入		0
納付金	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	166
	雑納付金		2,041
	東日本大震災復興雑納付金		3
諸収入	特別会計受入金	社会資本整備事業特別会計等	7,534
	公共事業費負担金	地方公共団体等	13,361
	許可及手数料		9
	受託調査試験及役務収入		167
	懲罰及没収金		29
	弁償及返納金		21,050
	物品売払収入		122
	雑入		2,784
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体等	723
	東日本大震災復興弁償及返納金		40
相殺消去			△ 6
合計			53,643

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
社会資本整備事業特別会計	自己収入	資産売払収入	15,473
		港湾管理者工事費負担金収入	76,705
		受益者工事費負担金収入	1,060
		空港使用料収入	205,325
		地方公共団体工事費負担金収入	518,694
		電気事業者等工事費負担金収入	22,514
		受託工事納付金収入	65,053
		附帯工事費負担金収入	12,388
		貸付料収入	23,665
		手数料収入	7,008
		貸付金利子収入	185
	その他の収入	23,028	
	小計	971,101	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,600,209
		東日本大震災復興特別会計からの受入	304,515
小計		3,904,724	
合計			4,875,826
自動車安全特別会計	自己収入	資産売払収入	33
		賦課金収入	2,067
		検査登録手数料収入	33,404
		その他の収入	4,978
	小計	40,483	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	349
		小計	349
合計			40,832
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	2,008
		その他の収入	65
		小計	2,073
	他会計からの受入	一般会計からの受入	36,205
		小計	36,205
合計			38,278
相殺消去			△ 3,559,807
合計			1,395,130

(4) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	239,039	530	9,589	229,980
合計	239,039	530	9,589	229,980

(5) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	10,179
本年度受入	4,828
本年度払出	12,077
本年度末残高	2,930

参考情報

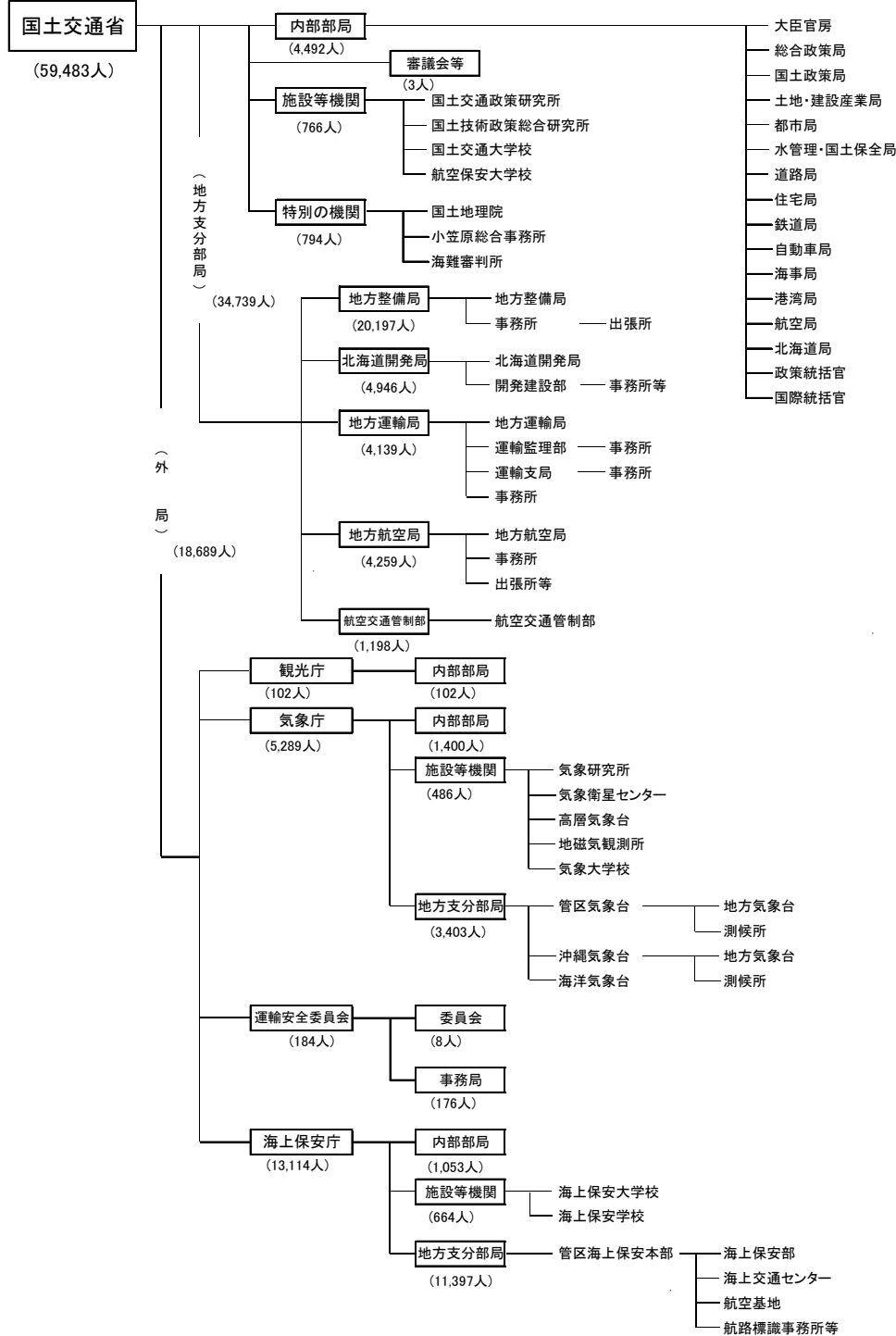
1 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2 国土交通省の組織及び定員

国土交通省の組織及び職員数(平成25年度末現在)

<組織図>



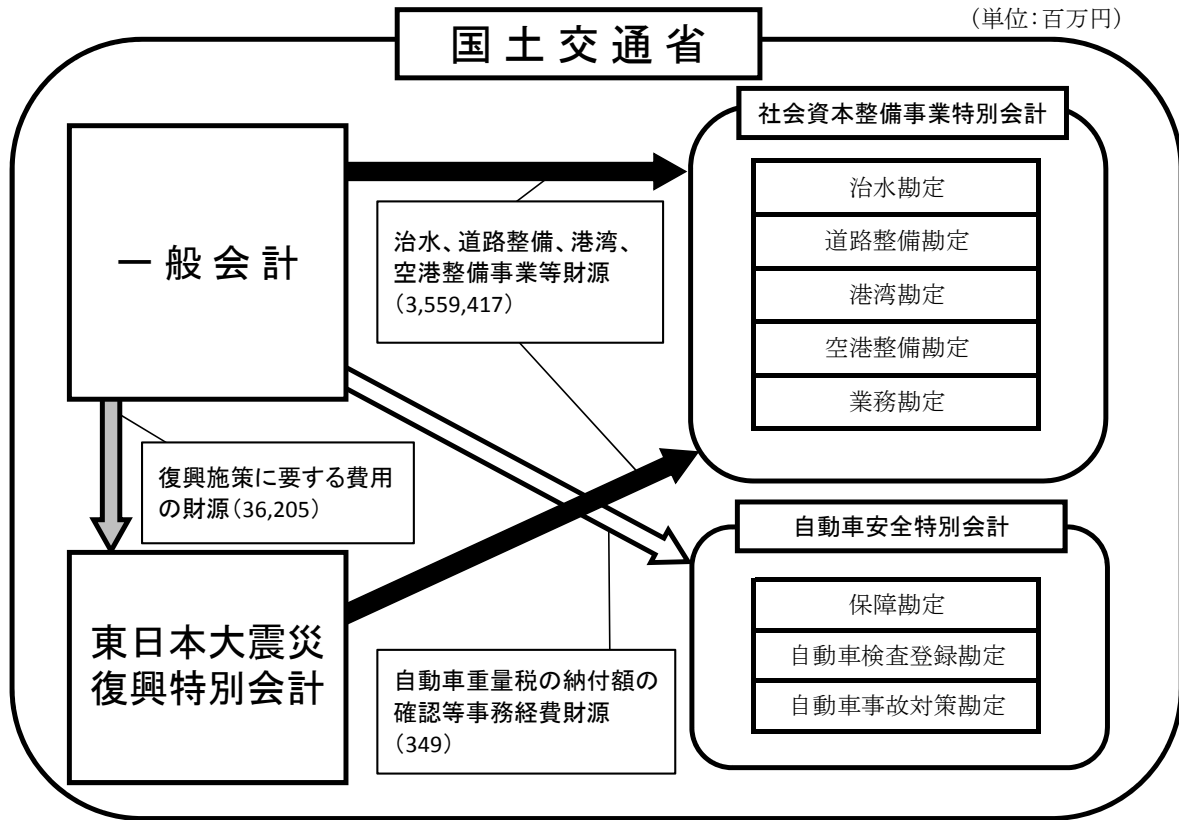
(注)平成25年度予算定員である。

<職員数(会計別)>

一般会計	34,954人		
社会資本整備事業特別会計	22,909人		
うち 空港整備勘定	6,663人		
うち 業務勘定	16,246人		
自動車安全特別会計	1,620人	合 計	59,483人

(注)平成25年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ



	一般会計	社会資本整備事業特別会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
補助金等	3,361,586	199,908	8,773	631,308	4,201,577
委託費	1,803	665	1,010	-	3,479
交付金	150	-	-	-	150
補給金	-	4,000	-	-	4,000
出資金	40,190	64,696	-	-	104,886
独立行政法人運営費交付金	27,080	-	8,464	-	35,545
合計	3,432,748	269,270	18,248	631,308	4,351,575

独立行政法人土木研究所	独立行政法人国際観光振興機構	首都高速道路株式会社
独立行政法人建築研究所	独立行政法人水資源機構	阪神高速道路株式会社
独立行政法人交通安全環境研究所	独立行政法人都市再生機構	本州四国連絡高速道路株式会社
独立行政法人海上技術安全研究所	独立行政法人海上災害防止センター	成田国際空港株式会社
独立行政法人港湾空港技術研究所	独立行政法人奄美群島振興開発基金	新関西国際空港株式会社
独立行政法人電子航法研究所	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人空港周辺整備機構
独立行政法人航海訓練所	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	自動車検査独立行政法人
独立行政法人海技教育機構	東日本高速道路株式会社	独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人航空大学校	中日本高速道路株式会社	地方公共団体等
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	西日本高速道路株式会社	

4 平成25年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

会計・勘定	歳入予算額	収納済歳入額	差引額
一般会計	40,182	53,650	13,467
社会資本整備事業特別会計	3,942,427	5,728,937	1,786,510
治水勘定	924,509	1,510,790	586,281
道路整備勘定	2,162,564	3,150,109	987,544
港湾勘定	277,192	405,462	128,270
空港整備勘定	345,027	384,462	39,434
業務勘定	233,133	278,111	44,978
自動車安全特別会計	116,235	121,470	5,235
保障勘定	60,989	62,438	1,449
自動車検査登録勘定	42,272	46,233	3,960
自動車事故対策勘定	12,973	12,798	△ 174
東日本大震災復興特別会計	3,132	2,073	△ 1,058
計	4,101,977	5,906,132	1,804,154

(2)歳出

(単位：百万円)

会計・勘定	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
一般会計	9,294,333	7,700,609	1,414,920	178,803
社会資本整備事業特別会計	5,758,373	4,380,381	1,251,891	126,100
治水勘定	1,530,790	1,152,000	340,589	38,200
道路整備勘定	3,176,478	2,362,725	764,082	49,670
港湾勘定	414,214	322,362	89,367	2,483
空港整備勘定	383,506	331,502	41,538	10,466
業務勘定	253,383	211,790	16,313	25,279
自動車安全特別会計	54,843	47,455	526	6,860
保障勘定	6,542	4,427	—	2,114
自動車検査登録勘定	35,327	30,579	526	4,221
自動車事故対策勘定	12,973	12,449	—	523
東日本大震災復興特別会計	1,059,172	731,185	258,000	69,987
計	16,166,722	12,859,632	2,925,339	381,750

5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第 65 条第 15 号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計等から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における 10 年利付国債利回りとなっている。

784,939 百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×0.641%=5,031 百万円

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,078,807</u> 億円
・当該年度に発行した公債額	<u>408,509</u> 億円
・当該年度の利払費	<u>75,504</u> 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,502,953</u> 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>56,663</u> 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>16,094</u> 億円